

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月16日

上場会社名 株式会社CAPITA 上場取引所 東
 コード番号 7462 URL http://www.capita-inc.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井沢 宅蔵
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部マネージャー (氏名) 新島 裕一 (TEL) 03(5977)1561
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,344	16.2	83	9.8	82	2.6	56	272.7
2021年3月期	2,879	△12.2	76	44.9	80	52.0	15	△25.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	15.67	—	3.9	3.4	2.5
2021年3月期	4.20	—	1.1	4.1	2.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 当社は2021年6月25日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。その為、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株あたり純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,400	1,441	60.07	400.09
2021年3月期	1,957	1,392	71.13	386.42

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,441百万円 2021年3月期 1,392百万円

(注) 当社は2021年6月25日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。その為、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株あたり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△248	△10	393	444
2021年3月期	90	△4	△13	309

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	7	47.6	0.5
2022年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	7	31.3	0.5
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		—	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,981	26.7	48	100.0	48	100.0	35	218.1	9.71
通期	3,962	18.5	96	14.2	96	17.0	70	18.6	19.42

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	4,111,000 株	2021年3月期	822,200 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	507,010 株	2021年3月期	101,354 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	3,604,026 株	2021年3月期	720,846 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっては、添付資料P2「1、経営成績等の概況」を参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2021年4月1日～2022年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が長期化する中、生産・物流の停滞や個人消費の落ち込みから徐々に回復傾向が見られたものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。世界経済では自動車や半導体などの生産が回復に向かう一方で、多くの国において新型コロナウイルス感染症に関し予断を許さない状況が続いた事に加え、ロシアによるウクライナ侵攻等により原油価格が急激に上昇するなど、混沌とした状況で推移しました。

このような環境の下、当社といたしましては地域の皆様を中心としたライフラインの機能性が高い事業を営む企業として、「安全・安心」と「安定供給」を最優先し、経営資源の有効活用をテーマに業績の向上とお客様や従業員の感染防止に努めてまいりました。

当事業年度の売上高は33億44百万円(前年同期比16.2%増)、営業利益は83百万円(前年同期比9.8%増)、経常利益は82百万円(前年同期比2.6%増)、当期純利益は56百万円(前年同期比41百万円増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(石油事業)

石油事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により世界的な経済不安定な状況が続いております。また、前年に比べ大幅な原油価格高騰も大きく影響を受けました。国内動向に関しましてはガソリンを中心とした燃料油販売は、元売り各社の再編によるシナジー効果により市場価格差は引き続き安定した状況で推移しておりますが、世界的にカーボンニュートラルを目指す動きや自動車のEV化が加速していく傾向の中、各需要家の化石燃料からの燃料転換の影響や加速していく原油価格の上昇により、石油製品は構造的な需要減少傾向の状況が続きました。

また当社SS事業部に関しましては、引き続き販売数量と適正な口銭(マージン)確保を根幹に店舗運営時間及び運営形態の見直し、油外製品での利益拡大に努めました。

燃料油販売面では適正な口銭(マージン)確保に引き続き努めましたが、前年に比べ度重なる原油価格上昇による燃料油口銭の減少で、大きく利益が伸び悩む要因となりました。

しかし、油外販売面ではタイヤを中心に仕入れ先の見直しを図りTBAの収益改善、集客施策の見直しによりコーティングや作業収益の改善が図れました。ウェブ媒体に関しましては新たな取り組みを開始し、車検・タイヤ・洗車・コーティングの顧客獲得も順調に成果を収め、これらの結果、油外製品販売は好調に推移しましたが、SS事業部に関しましては前年同期と比べ、増収減益となりました。

石油商事事業部につきましては、引き続き新規顧客開拓では新たな営業ルールの見直し、継続した営業コストの見直しに加え、新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響を最小限に抑える為、小口配送やその他出荷形態などで、お客様の要望に応える事に努め、また物販事業においては積極的な新商品の取り扱いを念頭に売上の向上も図りました。

販売数量に関しましては、今期の冬季の気温の低下に伴い、昨年に対して各契約需要家からの利用も若干回復傾向になりました。口銭(マージン)に関しましても原油価格高騰による口銭の圧縮の影響はございましたが需要の回復と共に回復傾向になりました。

これらの結果、石油商事事業部は販売管理費の見直しも手伝い、増収増益となりました。

石油事業全般におきましては、売上高22億40百万円(前年同期比16.4%増)、営業利益98百万円(前年同期比16.1%減)となりました。

(専門店事業)

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、運動不足の解消を目的とした健康志向の高まりや、日常生活における人との接触、いわゆる「密」を避けるための移動手段として通園、通学、通勤を中心に活用機会が増えたことなど、自転車の必要性が改めて認識されることとなりました。反面、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各自転車メーカー、部品メーカーの海外工場生産・物流が停滞し、世界的な需要も加わり、電動自転車並びにスポーツバイクを始めとする自転車本体、そして自転車主要構成パーツを含む多くの品目で日本国内の在庫が枯渇しており、今まで以上に在庫確保が困難な状況が続いております。その影響で機会損失が多く発生しており、特に高単価商材の販売を困難にしています。また、2月下旬のロシアによるウクライナ侵略により、世界的なエネルギーの供給不足や原材料価格が高騰したことで自転車本体、関連商品も多くが値上げとなりました。これらの要因により、自転車市場は台数ベースでは減速しております。

このような状況の下、当事業年度の営業活動と致しましては、引き続き感染防止対策を行うと共に、スマートフォン

用の店舗アプリを活用した情報発信および集客活動と消耗品を含めた戦略在庫確保による豊富な品揃え、スタッフの技術力向上に取り組み品質の向上に努め、店舗利用価値の向上に努めました。また自転車の需要増加は今後も一定程度継続すると見込み、商材確保に注力し、倉庫機能の充実、売れ筋の子供用自転車のプライベートカラー展開、一部店舗から開始しました自転車配達業務も対象店舗を増やし対応しております。

その他新たな取り組みに関しましては、顧客動向のより細かな分析を目的としPOSの入れ替えも視野に入れたシステムの再構築、本部機能の強化による事業部全体での業務効率の改善を目指しております。新たなメニューである洗車サービスは自転車の日常使用の増加に伴い、継続的にニーズがあることから需要を取り込むことが出来ました。

これらの結果、専門店事業部におきましては、売上高7億32百万円（前年同期比8.4%減）、営業損失12百万円（前年は営業利益4百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、当社の巣鴨ダイヤビル・川口ダイヤピア共に、現在は満室状況であり、計画的な修繕を継続しつつ、ビルの資産価値の維持と入居者さまへの安全・安心の提供に努めております。仙台のセルフ岩切についても、引き続き安定した賃料収入を維持しており、トランクルームの運営に関しましては堅調に推移している状況が続いております。

また、今期からの新規事業の販売用不動産事業において販売用不動産の売上が発生しました。

これらの結果、不動産事業部におきましては、売上高3億72百万円（前年同期比140.0%増）、営業利益1億28百万円（前年同期比41.1%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、24億円（前事業年度末比4億42百万円増）、純資産は14億41百万円（前事業年度末比49百万円増）となりました。

資産のうち流動資産は12億13百万円（前事業年度末比4億76百万円増）、固定資産は11億86百万円（前事業年度末比34百万円減）となりました。これらの増減の主なもの、現金及び預金の1億34百万円増加、建物35百万円の減少によるものであります。

負債につきましては9億58百万円（前事業年度末比3億93百万円増）となりました。負債のうち流動負債は5億96百万円（前事業年度末比3億36百万円増）、固定負債は3億62百万円（前事業年度末比56百万円増）となりました。これらの増減の主なもの、短期借入金の3億24百万円の増加、長期借入金59百万円の増加によるものであります。

純資産につきましては、配当金の支払7百万円および当期純利益56百万円の計上により、14億41百万円（前事業年度末比49百万円増）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金および現金同等物（以下資金という）は、前事業年度末に比べ1億34百万円増加して4億44百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は2億48百万円（前事業年度は90百万円の取得）となりました。主な要因としましては、棚卸資産の増加による支出3億23百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は10百万円（前事業年度は4百万円の支出）となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出10百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により取得した資金は3億93百万円（前事業年度は13百万円の支出）となりました。主な要因としましては、短期借入金3億24百万円の増加によるものであります。

（4）今後の見通し

2022年の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束がまだ見通しがかたず先行きが

不透明となっており、個人消費は伸び悩んでいる状況にあり、格段の利益を獲得するのは難しい状況にあります。

このような状況下、当社の2023年3月期の業績予想は売上高39億62百万円（前年同期比18.5%増）営業利益96百万円（前年同期比14.2%増）、経常利益96百万円（前年同期比17.0%増）、当期純利益70百万円（前年同期比18.6%増）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社国際的事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内でのIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	309,455	444,286
受取手形	22,611	20,412
売掛金	210,766	227,525
商品	164,764	488,308
前渡金	10,665	14,517
前払費用	10,593	11,650
未収入金	6,587	6,397
その他	1,249	1,003
貸倒引当金	—	△554
流動資産合計	736,694	1,213,546
固定資産		
有形固定資産		
建物	777,576	755,505
減価償却累計額	△606,962	△620,285
建物(純額)	170,613	135,219
構築物	11,176	11,176
減価償却累計額	△11,163	△11,164
構築物(純額)	12	11
機械及び装置	84,956	87,756
減価償却累計額	△80,325	△81,928
機械及び装置(純額)	4,631	5,828
車両運搬具	4,234	4,434
減価償却累計額	△4,234	△4,166
車両運搬具(純額)	0	268
工具、器具及び備品	47,493	49,910
減価償却累計額	△40,004	△41,995
工具、器具及び備品(純額)	7,489	7,915
土地	873,228	873,228
リース資産	7,768	7,768
減価償却累計額	△6,491	△7,539
リース資産(純額)	1,277	229
有形固定資産合計	1,057,253	1,022,701
無形固定資産		
電話加入権	479	479
ソフトウェア	1,211	895
その他	525	525
無形固定資産合計	2,216	1,900
投資その他の資産		
投資有価証券	3,545	3,545
出資金	2,087	2,077
破産更生債権等	40,306	31,460
長期前払費用	1,357	500
前払年金費用	28,484	27,655
繰延税金資産	18,735	22,545
差入保証金	106,258	104,654
その他	1,336	1,086
貸倒引当金	△40,306	△31,460
投資その他の資産合計	161,804	162,065
固定資産合計	1,221,274	1,186,667
資産合計	1,957,969	2,400,213

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	128,725	138,795
短期借入金	—	324,980
1年内返済予定の長期借入金	—	20,004
リース債務	1,132	247
未払金	44,584	42,449
未払法人税等	8,737	8,737
未払消費税等	24,967	9,914
前受金	42,260	41,453
預り金	5,614	9,429
修繕引当金	3,680	—
流動負債合計	259,702	596,011
固定負債		
長期借入金	—	59,996
リース債務	247	—
長期末払金	39,638	35,499
再評価に係る繰延税金負債	195,448	195,448
長期預り保証金	70,171	71,344
繰延税金負債	—	—
固定負債合計	305,506	362,288
負債合計	565,209	958,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金		
資本準備金	24,790	24,790
その他資本剰余金	251,649	251,649
資本剰余金合計	276,439	276,439
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	745,574	794,856
利益剰余金合計	745,574	794,856
自己株式	△88,655	△88,783
株主資本合計	1,023,358	1,072,512
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	369,401	369,401
評価・換算差額等合計	369,401	369,401
純資産合計	1,392,759	1,441,913
負債純資産合計	1,957,969	2,400,213

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,879,267	3,344,461
売上原価		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	164,580	164,764
当期商品仕入高	1,851,093	2,707,674
合計	2,015,673	2,872,439
軽油引取税	76,057	—
その他営業収入原価	54,626	39,948
商品期末棚卸高	164,764	488,308
商品売上原価	1,981,593	2,424,079
売上原価合計	1,981,593	2,424,079
売上総利益	897,674	920,381
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,966	14,613
消耗品費	39,503	40,709
配送費	7,892	9,741
販売手数料	70,994	74,096
貸倒引当金繰入額	△1,200	△645
役員報酬	52,000	40,350
給料及び手当	342,029	350,979
退職給付費用	7,415	5,016
法定福利費	47,938	50,029
福利厚生費	2,660	2,014
教育研修費	2,543	2,185
支払手数料	36,987	40,275
不動産賃借料	109,560	117,894
賃借料	973	1,004
保守費	4,703	5,118
水道光熱費	17,877	18,199
旅費及び交通費	8,856	8,838
通信費	5,151	5,682
交際費	1,275	884
租税公課	8,316	10,898
修繕費	1,672	1,884
修繕引当金繰入額	3,680	—
減価償却費	10,129	9,307
雑費	28,520	27,600
販売費及び一般管理費合計	821,450	836,680
営業利益	76,223	83,701

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取利息	36	48
受取配当金	940	537
その他	2,959	816
営業外収益合計	3,937	1,402
営業外費用		
支払利息	77	2,329
その他	6	594
営業外費用合計	84	2,923
経常利益	80,075	82,179
特別利益		
固定資産売却益	—	469
助成金収入	8,134	—
貸倒引当金戻入額	—	6,102
特別利益合計	8,134	6,572
特別損失		
減損損失	15,902	27,634
貸倒引当金繰入額	7,646	—
新型コロナウイルス感染症関連損失	11,760	—
解決金及び第三者委員会設置調査費用	42,000	—
特別損失合計	77,308	27,634
税引前当期純利益	10,901	61,117
法人税、住民税及び事業税	8,929	8,437
法人税等調整額	△13,186	△3,810
法人税等合計	△4,256	4,626
当期純利益	15,158	56,490

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	90,000	24,790	251,649	276,439	737,624	737,624	△88,655
当期変動額							
剰余金の配当					△7,208	△7,208	
当期純利益					15,158	15,158	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	-	
当期変動額合計	-	-	-	-	7,950	7,950	-
当期末残高	90,000	24,790	251,649	276,439	745,574	745,574	△88,655

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,015,408	369,401	369,401	1,384,809
当期変動額				
剰余金の配当	△7,208			△7,208
当期純利益	15,158			15,158
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	7,950	-	-	7,950
当期末残高	1,023,358	369,401	369,401	1,392,759

当事業年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	90,000	24,790	251,649	276,439	745,574	745,574	△88,655
当期変動額							
剰余金の配当					△7,208	△7,208	
当期純利益					56,490	56,490	
自己株式の取得							△128
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—	—	
当期変動額合計	—	—	—	—	49,282	49,282	△128
当期末残高	90,000	24,790	251,649	276,439	794,856	794,856	△88,783

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,023,358	369,401	369,401	1,392,759
当期変動額				
剰余金の配当	△7,208			△7,208
当期純利益	56,490			56,490
自己株式の取得	△128			△128
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	49,153	—	—	49,153
当期末残高	1,072,512	369,401	369,401	1,441,913

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	10,901	61,117
減価償却費	21,321	19,444
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,446	△8,291
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△130	△3,680
減損損失	15,902	27,634
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	—
解決金及び第三者委員会設置調査費用	42,000	—
受取利息及び受取配当金	△977	△585
支払利息	77	2,329
助成金収入	△8,134	—
有形固定資産除却損	—	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△469
売上債権の増減額 (△は増加)	15,912	△14,559
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△184	△323,543
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,848	10,070
差入保証金の増減額 (△は増加)	△1,524	1,603
未払金の増減額 (△は減少)	3,039	△3,859
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,869	△15,053
預り保証金の増減額 (△は減少)	3,792	1,172
その他	△5,389	8,406
小計	132,773	△238,263
利息及び配当金の受取額	977	585
利息の支払額	△77	△2,829
助成金の受取額	8,134	—
解決金及び第三者委員会設置調査費用の支払額	△42,000	—
法人税等の支払額	△8,929	△8,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,876	△248,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,960	△10,873
有形固定資産の売却による収入	—	470
無形固定資産の取得による支出	△1,250	—
差入保証金の差入による支出	—	—
差入保証金返還による収入	—	—
その他	△1,336	260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,547	△10,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	324,980
長期借入れによる収入	—	80,000
長期未払金の増減額 (△は減少)	△4,139	△4,139
配当金の支払額	△7,222	△5,660
その他	△1,678	△1,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,040	393,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	73,288	134,831
現金及び現金同等物の期首残高	236,166	309,455
現金及び現金同等物の期末残高	309,455	444,286

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当事業年度の期首残高に与える影響はありません。

この結果、当事業年度の売上高は96,182千円減少し、売上原価は96,182千円減少しましたが、売上総利益、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益に与える影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスステーション、サイクルショップ、不動産賃貸等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は業種別のセグメントから構成されており、「石油事業」・「専門店事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、サービスステーション等の経営、石油製品の卸・直販、中古車販売および钣金事業を行っております。

「専門店事業」は、自転車の販売及び修理を主な業務とし、一部自社ブランド(ブランド名〔コギー〕)の組み立て販売を行っております。

「不動産事業」は、不動産賃貸及び販売と損害保険の代理店業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度に係る財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更した為、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に变更しております。当該変更により、従来の方法に比べて当事業年度の「石油事業」の売上高は81,343千円減少、「不動産事業」の売上高は14,839千円減少しておりますが、いずれもセグメント利益に与える影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	財務諸表 計上額
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,925,332	798,881	155,053	2,879,267	—	2,879,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,925,332	798,881	155,053	2,879,267	—	2,879,267
セグメント利益又はセグ メント損益(△)	117,723	4,233	91,190	213,147	△136,924	76,223
セグメント資産	446,743	327,763	839,515	1,614,023	343,945	1,957,969
その他の項目						
減価償却費	4,097	5,676	10,483	20,258	1,063	21,321
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	330	2,301	—	2,631	—	2,631

- (注) 1 セグメント利益の調整額△136,924千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△136,924千円であり、セグメント資産の調整額343,945千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産343,945千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- 2 減価償却費の調整額1,063千円は、全社資産に係るものであります。
- 3 セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。
- 4 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	財務諸表 計上額
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	2,240,406	732,005	229,416	3,201,827	—	3,201,827
一定の期間に移転される 財又はサービス	—	—	142,633	142,633	—	142,633
顧客との契約から生じる 収益	2,240,406	732,005	372,050	3,344,461	—	3,344,461
外部顧客への売上高	2,240,406	732,005	372,050	3,344,461	—	3,344,461
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,240,406	732,005	372,050	3,344,461	—	3,344,461
セグメント利益	98,772	△12,410	128,713	215,075	△131,174	83,701
セグメント資産	473,658	273,561	1,169,239	1,916,459	483,754	2,400,213
その他の項目						
減価償却費	4,672	3,647	10,136	18,456	988	19,444
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,019	—	2,750	9,769	1,450	11,219

- (注) 1 セグメント利益の調整額△131,374千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△131,374千円であり、セグメント資産の調整額483,754千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産 483,754千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- 2 減価償却費の調整額988千円は、全社資産に係るものであります。
- 3 セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。
- 4 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) (単位:千円)

	報告セグメント	
	専門店事業	計
減損損失	15,902	15,902

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) (単位:千円)

	報告セグメント	
	専門店事業	計
減損損失	27,634	27,634

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	386.42円	400.09円
1株当たり当期純利益金額	4.20円	15.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2021年5月24日開催の取締役会において株式分割を決議し、2021年6月25日付で普通株式を1株につき5株の割合をもって分割しております。前事業年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たりと当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(千円)	15,158	56,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	15,158	56,490
普通株式の期中平均株式数(株)	3,604,230	3,604,026

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

